

株主の皆様とのコミュニケーションツール

クラレ通信

CONTENTS

- 1・・・会社概要
- 2・・・株主の皆様へ
- 3・・・2004年度決算概況／2005年度業績予想
- 5・・・[特集1] 研究開発から事業化へのスピードアップ
- 7・・・[特集2] 強い事業をより強く ― 積極投資と開発の成果 ―
- 9・・・クラレトピックス
- 11・・・財務情報
- 13・・・株式情報
- 14・・・アンケート
- 巻末・・・株主メモ

第124期 事業報告書

2004年4月1日～2005年3月31日



株式会社 クラレ

社名	株式会社 クラレ
英文社名	KURARAY CO., LTD.
設立	1926(大正15)年6月24日
資本金	890億円
東京本社	〒100-8115 東京都千代田区大手町1-1-3 (大手センタービル) TEL (03) 6701-1000 FAX (03) 6701-1005
大阪本社	〒530-8611 大阪市北区梅田1-12-39 (新阪急ビル) TEL (06) 6348-2111 FAX (06) 6348-2165
ホームページ	http://www.kuraray.co.jp/

クラレグループ事業概要

化成品・樹脂	ポバール樹脂・ポバールフィルム・ 〈エバール〉・インプレン・ファインケミカル・ メタクリル樹脂・樹脂加工品
織 維	ビニロン・人工皮革・不織布・面ファスナー・ ポリエステル・テキスタイル
機能材料・メディカル他	オプトスクリーン・メディカル製品・機能材料・ 活性炭・高機能膜・エンジニアリング

役員 (2005年6月28日現在)

取締役

代表取締役 会長	松尾 博人
代表取締役 社長	和久井 康明
専務取締役	櫛田 浩一
常務取締役	藪田 勉
常務取締役	大橋 克巳
常務取締役	田中 隼介
常務取締役	和食 征二
常務取締役	浅葉 修
取締役	竹内 信亮

監査役

常勤監査役	松澤 晰
常勤監査役	中野 達也
監査役	柏原 一英
監査役	小林 一郎
監査役	北川 俊光

執行役員

上席執行役員	田中 隼介	執行役員	下田 勸嗣
上席執行役員	和食 征二	執行役員	吉野 博明
上席執行役員	浅葉 修	執行役員	坂井 俊英
上席執行役員	吉村 典昭	執行役員	五反田 進
上席執行役員	岩脇 伸夫	執行役員	柳田 登
上席執行役員	富井 敏弘	執行役員	沢田 献三
上席執行役員	蜷川 洋一	執行役員	富田 秀男
上席執行役員	伊藤 文大		
上席執行役員	片岡 史朗		

(注) この冊子に記載した財務データはすべてクラレグループ連結ベースです。

(注) この冊子に掲載の〈 〉をつけた名称は、当社製品の商標です。

* 田中 隼介、和食 征二、浅葉 修は常務取締役と上席執行役員を兼任しています。

株主の皆様へ



代表取締役社長
和久井 康明

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素はクラレグループをご支援いただき、厚く御礼申し上げます。

当三二期(二〇〇四年四月一日～二〇〇五年三月三日)の経営環境は、中国の旺盛な需要、米国の堅調な景気により好調に推移した一方、原油暴騰に起因する原燃料価格高騰が企業収益へ大きく影響するなど圧迫要因が増しました。こうした中、クラレグループは、基幹事業を中心とした設備投資の拡大やM&Aを進めるとともに、独自製品の販売拡大、新製品の開発と市場投入、原燃料価格の製品価格への転嫁とさらなるコスト合理化に努めました。この結果、当期の連結業績は、売上高三五四九億円、営業利益三三二億円、経常利益三〇九億円、当期利益一八五億円と三期連続で増収増益を果たし、全ての利益項目で過去最高を更新することができました。積極投資を続けながら、収益率、資本効率及びキャッシュフローの改善を伴う利益成長が軌道に乗ったこと、原燃料価格高騰等の外部環境リスクへの抵抗力がついたこと、戦略的投資の実施や次世代製品の開発が進展し将来への布石を打ったこと等、意義ある一年となりました。

クラレグループは、二〇〇一年度より中期経営計画「G・21」を推進しておりますが、今期、その最終年度を迎えます。この四年間、基幹事業の強化・拡大、低収益事業の再構築、マーケットイン戦略の推進、経営機構改革等の課題を着実に実行し、業績に結び付けてきました。また、「G・21」は二年目終了時に見直しを行いました。基本的な戦略は変えずスピードアップと起業力強化を目指したこと、また、環境変化への対応を重視して柔軟に戦略を練り直したことも、成果に結び付いてきました。こうした施策を通して培った持続的な成長力と、これまでの投資効果のポテンシャルをもち、最終年度に臨みます。また、今期には次期中期経営計画を策定しますが、これからも市場の期待に対する責任を果たすべく、高収益で成長力のある企業を目指します。

当期末配当金につきましては、別添ご案内の通り、二円増配し六円五〇銭、年間配当金としては二円増配の二円とさせていただきます。今後とも配当性向二五％を目標とし、持続的な業績向上を通じた増配を目指して参ります。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

二〇〇五年六月

二〇〇四年度 決算概況／二〇〇五年度 業績予想

二〇〇四年度事業別概況

化学品・樹脂は原燃料価格アップの影響を克服し、増収増益となりました。

繊維はヘクラーリーノン等が拡大した他、収益改善が進み、大幅な回復となりました。

した。機能材料・メディカル他は増収ながら若干の減益となりました。

セグメント状況

(表示は億円未満を四捨五入しています)

化学品・樹脂

()は前年度比

売上高	1,673億円(+113億円)
営業利益	284億円(+32億円)

ポパール

増収・増益

樹脂は欧州やアジア市場で紙用途、安定剤用途などで売上増となりました。フィルムは液晶ディスプレイなどで売上が拡大しました。

〈エパール〉

増収・減益

日本・欧州でガソリンタンク用途、米国で食品包装用途が堅調に推移しました。増設に伴う償却費増や原燃料価格高騰の影響を受けて、増収ながら減益になりました。

イソプレン

増収・減益

熱可塑性エラストマー〈セプトン〉が原燃料価格高騰の影響を受けたものの、欧米での加硫ゴムや軟質塩ビ代替の需要が好調。ファインケミカルは化粧品、農業中間体が好調に推移しました。

メタクリル

増収・増益

原燃料価格の製品価格への転嫁を進めるとともに、成形材料の増設が寄与し、導光体などの光学用途および一般用途で売上が拡大しました。

繊維

円(+38億円)

(+26億円)

〈クラロンK-II〉

・横ばい

ト補強材)用途やゴム資材、紙、が好調に推移しました。

リーノ

・増益

国内向けかばん・手袋用途などの

織布

・増益

低下に歯止めがかかりました。

スナー

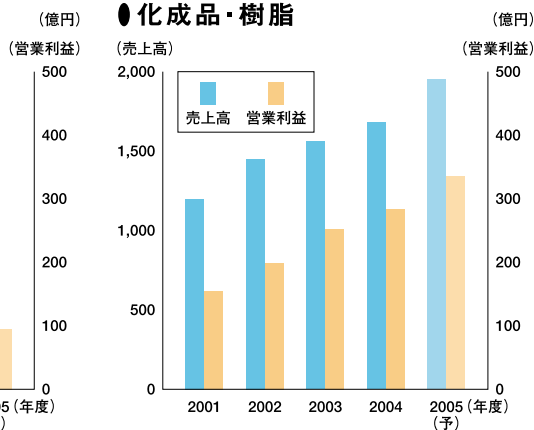
・増益

調に推移しました。

ステル

ら赤字縮小

ラトレディングの衣料・生活資合わせて黒字化。短繊維は原燃善が足踏みしました。



織

売上高	1,098億
営業利益	79億円

ビニロン・

増収

アスベスト代替のFRC（セメント繊維用途など特長的な分野

〈クラ

増収

欧米向スポーツシューズ用途、軽工品が好調でした。

不

減収

コストダウンに加えて製品価格

面ファ

増収

新規開発品の展開と実需が好

ポリエ

減収なが

長繊維は体質改善が進み、ク材などのクラベラ関連事業と料高騰の影響を受けて収益改

機能材料・メディカル他

売上高	778億円(+76億円)
営業利益	73億円(▲7億円)

オプトスクリーン

増収・減益

従来のCRT（ブラウン管）タイプ向けに加え、MD（マイクロディスプレイ）タイプ向けを市場投入しましたが、価格低下と新規製造設備の低収率により伸び悩みました。

メディカル

減収・減益

医療器材は薬価改定と競争激化の影響を受けました。歯科材料は需要が堅調なものの流通在庫の調整を進めたことにより収益が低下しました。

機能材料

増収・赤字縮小

耐熱性樹脂〈ジェネスタ〉の電子材料用途が順調に拡大し、自動車分野でも市場展開が進みました。

その他

活性炭素事業は窒素発生装置が売上に伸ばし、エンジニアリングやそのほかの関連事業も堅調でした。

二〇〇五年度業績見通し

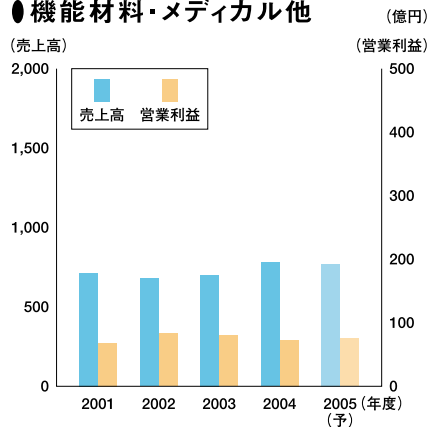
化成品・樹脂事業では、これまで実施してきた設備投資およびM&A効果を結実し、収益拡大を目指します。ポパールは、樹脂では差別化品の拡販を、フィルムは液晶ディスプレイ用途での拡大を図り、また、PVB事業は市場拡大を進めます。〈エパール〉は、既存用途での拡大に加え〈エパールSP〉の市場展開加速と次世代ガスバリアー材料の開発を進めます。熱可塑性エラストマーは、グローバルでの成長を一層加速させ、メタクリル樹脂は光学用途

での拡大を目指します。繊維事業では、独自製品の拡大と構造改善の推進により収益拡大を目指します。

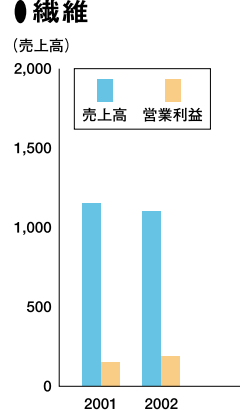
ビニロンはFRC用途での新市場開拓と差別化製品の二層の拡大に注力します。〈クラリーノ〉は中国合弁生産会社の立上げとインテリア用途等の拡大を図ります。ポリエステルはさらなる構造改善を進め、収益の確保に努めます。

機能材料・メディカル他の事業では、

●機能材料・メディカル他



●繊維



差別化製品の拡販により収益拡大を目指します。また、開発品の絞り込みを行います。オプト事業はMDタイプの収率改善と新規技術開発を進めます。メディカル事業は歯科材料の欧米市場での拡販を進めます。〈ジェネスタ〉は量産体制の基盤を確立し、活性炭は高機能製品の拡大を図ります。

二〇〇五年度の業績予想は売上高三、八五〇億円、営業利益 四〇〇億円、経常利益三六〇億円、当期純利益二〇〇億円としています。

研究開発から事業化へのスピードアップ

— テーマの絞り込みと自前主義からの脱却 —

新事業開発本部担当 専務取締役 榎田 浩一

Q クラレグループのもつ「技術力」の強みとは何か？

「誰もやらないことをやる」という創業以来の開発精神と、「二度始めたら諦めない」いわば製品化にかける執念という二点でしょう。こうした思想が独自の強い高分子材料と高品位を求められる分野に対応できる精密加工技術を生み、育てたと言えると思います。

素材開発から加工度の高い製品へのダウンストリーム展開は、エンドユーザーの求めている機能を理解し、それを付加価値の高い素材開発に結び付けることによってユーザーとの信頼関係を強めるという好循環のビジネスモデルと捉えています。

従来日本の化学企業は、汎用品を国内で作り、国内販売の残りを輸出することでビジネスが成り立っていました。現在では国内の低成長によって需要の多くを海外に頼らざるを得ず、世界市場で通用する製品を提

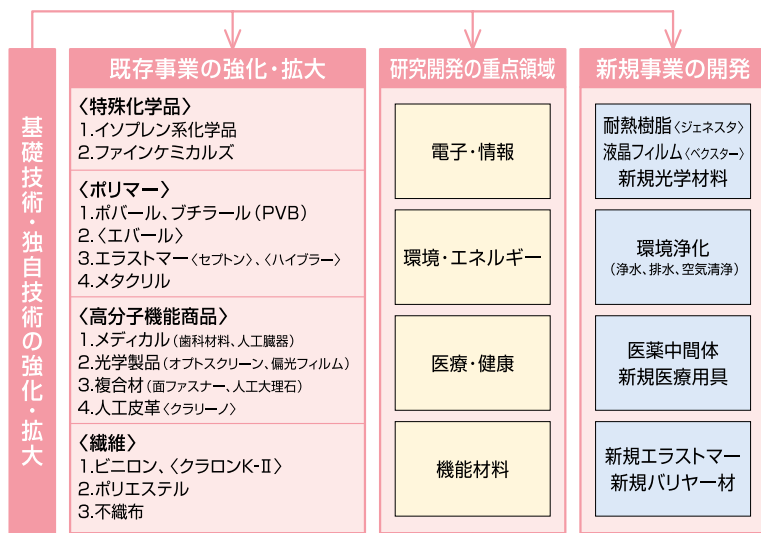
供できなければ生き残れない立場にあります。クラレの技術力の強みはユーザーニーズに沿った世界で唯一の素材を創り出す、高分子・合成・精密加工技術だといえます。

Q 研究テーマは、どのような基準で選定されているのか？

開発の効率を上げ、事業化のスピードアップを図るには、研究テーマの絞り込みがキーになります。中期経営計画「G'21」では「電子・情報」「環境・エネルギー」「医療・健康」「機能材料」をコアポート研究の重点領域と決めました。クラレの製品の中でも国際的に競争力の高い製品の周辺での開発が中心となります。独自技術を生かした素材にどの技術を合わせるか、他に求める素材があるか、といった視点で優位性が訴えられるような製品の開発を目指しています。

テーマの選定基準としては、素材として五年後に100億円

基盤技術・独自技術の強化・拡大と事業展開



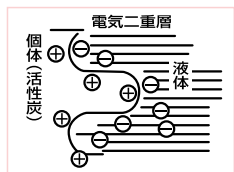
の売上を見込めることが一つの目安です。当社の二つの事業規模はそれほど大きくはありませんが、例えば、世界ナンバー1のシェアを有するポパールの誘導体であるPVB及びPVBフィルム事業にM&Aで進出したように、川中・川下分野への展開により売上高の拡大と利益率の向上を図っていきます。また、これから当社は、特許ポートフォリオに基づく研究開発戦略、事業戦略、知財戦略の連携を強化していきます。





燃料電池車の
高機能*キャパシタに
当社特殊活性炭を使用

* キャパシタは「電気二重層」という現象を利用した蓄電装置です。電気二重層とは、イラストの様に、固体と液体が接する界面に電荷(プラス・マイナス)が並ぶ現象のことで、これを利用して電気を蓄える機能を持たせるのです。



Q この四月に実施した組織改定は、具体的に何を目的にしたものなのか？

以前は、研究開発本部と新事業企画本部という二つの本部があり、前者は新事業を開発するためのシーズの探求を、後者はM&Aを含む既存事業の拡大及び新規分野の企画を行っていました。

企業はシーズをビジネスに結びつけることによって、価値を創造できます。コミニケーション不足や業務の重複を避け、より効率化を図り、スピードアップにつなげるためにこの二つの組織をひとつの本部に統合しました。

従来クラレグループの研究開発は主に素材の開発を行ってきました。石油化学や材料開発の分野の売上高に対する研究開発費の比率は四〜五%です。しかし我々が今後注力していく電子部品や光、エネルギー関連分野は淘汰されるスピードも速く、開発スピードを相当上げないと勝てません。これらの事業は売上高の二五〜

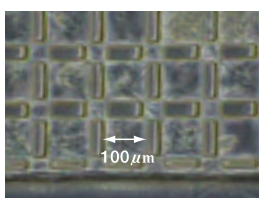
二〇%の研究開発費が必要になると考えています。市場性の見込めるテーマに絞り込んで、そこに資金や人材を投入していきます。事業化のスピードアップを図るには、リーダーの熟意とそれを実現するにふさわしい能力を持った人材との協力関係が不可欠です。クラレは化学メーカーですが、「G-21」で定めた四つの領域の中

でもこれからの最重要テーマである電子関係、光関係、エネルギー関係、バイオ関係の分野には、電気工学、機械工学、精密機械工学、物理学等の知識と技術を持つ人材が必要です。これらの人材を中途採用などを通じて獲得すると同時に、外部の研究機関や他社との連携を深めて、さらなるスピードアップを図っていきます。「井の中の蛙」も大海に出ていきます。

Q 研究開発の中長期的テーマは何か？

まず、光関係ではメタクリル、MS樹脂、さらに新しい樹脂の開発と精密成形技術の高度化により機能を向上させていきます。液晶部材やオプトスクリーンで培った独自技術をベースに次世代ディスプレイ部材の開発を行っています。また、電池、エネルギー関係では、活性炭と他の素材を組み合わせて、高機能キャパシタや新規電池材料を開発しています。

さらにバイオ関連では、ナノデバイス技術により、*マイクロ空間細胞培養チップを開発しています。従来製品は区分けのない平板なシャーレですが、当社の微細加工



マイクロ空間細胞培養チップ
顕微鏡写真
*マイクロ空間細胞培養チップ…三次元マイクロ構造(数μm~数百μm)を緻密に配列した樹脂チップ。医学基礎研究などに使用されます。

技術により、マイクロサイズの空間を設けることが出来、細胞の増殖を立体的に制御することが可能になります。また、大量生産も可能ですので、より広い範囲で使ってもらえることが出来ます。

Q M&Aのシナジー効果について教えてください。

これについては、技術面と開発面での進歩が見られています。二〇〇一年にドイツクラリアント社のPVA・PVB事業を買収した際、買収先と当社間には生産工程に異なる特徴がありました。買収先の生産設備にクラレの技術を応用すると低コストでの生産能力増強投資が可能になり、生産性が高まりました。また考え方も両社には違いがあり、先方の強いマーケットイン志向に当社のプロダクトアウトをベースとした生産技術が結び付き、両社の欠点を補完し合うことが出来ました。今後人的交流によって、さらなるシナジー効果が現われると思います。

M&Aによって独自性というクラレのDNAの良さが損なわれるという心配があります。私にはむしろ新しい考え方を取り入れて今のDNAを少し変えてみたいと考えています。

強い事業をより強くー積極投資と開発の成果ー

機能樹脂・フィルム部門担当

常務取締役 田中隼介

Q 化成品・樹脂事業への積極投資の成果は？

「G・21」ではM&Aを含めて約1,900億円の設備投資を行う予定ですが、そのうちの八割近くが、ポパール、〈エパール〉、イソブレン、メタクリル等の化成品・樹脂事業への投資です。二〇〇二年度の化成品・樹脂の売上高は、二九八億円、営業利益は二五五億円でしたが、二〇〇五年度には売上高は六三%増の、九五〇億円、営業利益は二一六%増の三三五億円となる予定です。世界的に競争力のある事業への集中投資が、業績へ大きく貢献してきました。

Q 特にポパール・〈エパール〉の投資額が大きいが、その戦略は？

ポパール樹脂の世界需要は現在約六〇万トン(中国を含めると約一〇〇万トン)で、そのうちクラレグループが約二二・四万トン(約三五%)とトップシェアです。ポパールは年率約三%の成長が続いており、毎年約二万トンの需要増が見込めます。クラレグループは、ポパールの用途の中でも安定剤や、紙加工剤等の品質や機能が求められる分野での技術の蓄積が高く、他社が追随しにくいと考えています。今年一月に欧州で二万トンの増設設備が稼働し

ましたが、こうした高付加価値品の伸びにより、増設分はすぐに埋まる見込みです。〈エパール〉は世界で約八万トンある需要のうち、クラレグループは約七〇%と圧倒的なシェアを誇ります。既存用途の伸びに加え新たな用途開発も進んでおり、今後とも年率一〇%以上の持続的な高成長が期待出来ます。

〈エパール〉を代替する他のプラスチック性ガスバリアー材の出現を心配される向きもありますが、現時点ではバリアー性はもちろんのこと、加工性等バリアー材としての総合的な性能で〈エパール〉を凌駕するものはありません。また、新たな用途開拓を行うとともに、クラレグループで自らが〈エパール〉を超えるガスバリアー材の開発を進めています。食品包装分野の用途展開、ガソリンタンク分野での伸長、中国等新市場での成長加速に対応するため、昨年十月に欧州で二万トンの増設設備をスタート、来年春には米国で二・四万トンの増設が完成する予定です。

Q 昨年十二月にドイツのHTT社からPVBフィルム事業を買収したが、その狙いは？

ポパール関連事業の強化・拡大のためPVBフィルム事業を買収しましたが、こ

● 化成品・樹脂事業への増設/設備状況

生産品	2001年3月時点 国内外生産設備	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2006年3月時点 (予定)
ポパール	144,000t		ドイツ 50,000			ドイツ 20,000		214,000t
ポパールフィルム	1,800万m ²		西条 1,300		玉島 1,500		玉島 1,500(予定)	6,100万m ²
PVB樹脂	—		ドイツ 20,000					20,000t
PVBフィルム	—					ドイツ他 26,000		26,000t
〈エパール〉樹脂	43,000t		ベルギー 2,000	ベルギー 12,000		アメリカ 24,000(予定)		81,000t
〈セプトン〉	19,000t			アメリカ 12,000			鹿島 4,000	35,000t
メタクリル樹脂シート	28,600t		中条 5,000			中条 10,000	中国 3,000(予定)	46,600t
メタクリル樹脂ベレット	20,000t					中条 20,000		40,000t



れによりクラレグループは酢酸ビニルからのダウンストリームで一貫体制をもつ企業となりました。

現在PVBフィルムを作っているのは世界で四社ですが、当社の強みはこの一貫生産により、様々な開発をより早いタイミングで製品に生かせることです。

PVBフィルムは建築用と自動車用の合わせガラス向けに使用されています。建築用は主に平面ですが、自動車用はフロントガラスなど微妙な曲面を形成しているため、原料樹脂に対する要求が多くなっています。PVB樹脂の原料は七割がポバールなので、ポバールの品質がPVB樹脂やPVBフィルムの品質に大きな影響を与えます。当社のポバールは量的にも品質的にも世界一です。川下製品の品質向上には、我々の技術がより重要となるわけです。

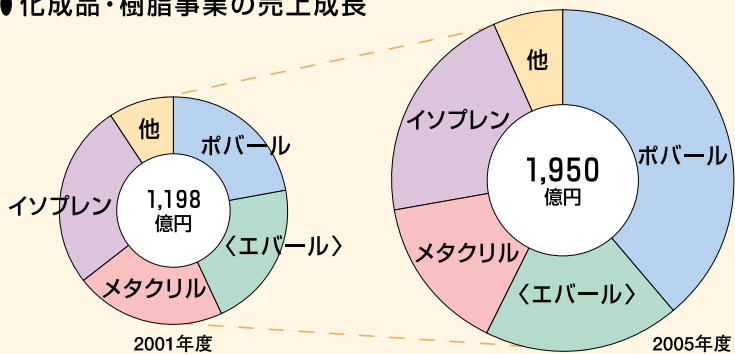
買収したPVBフィルム事業は今のところ欧州中心の事業ですが、アジア・北米展開を進めグローバルな事業へと拡大していきます。

Q 光学分野が拡大しているが、今後の課題は？

光学分野ではまず、液晶関連製品の成長を支えるポバールフィルムの拡大を図ります。ポバールフィルムは液晶偏光膜の素材として不可欠なもので、クラレが世界シェアの九〇%を握っています。今年秋までに設備能力を倍増するほか、ポバールからの一貫生産と独自技術を生かして、液晶表示装置の高度化、大型化に対応し

ていきます。また、導光体でもクラレのメタクリル樹脂が多く使われていますが、樹脂の精密成形加工技術を駆使し、表示装置の薄型化に貢献していく考えです。今年一月、導光体とプリズムシート、拡散シートを一体化した「ミラブライト」という新しいバックライト部品の開発に成功しました。当社は一九八〇年代から培った光学設計技術、精密成形技術等を生かし、「ミラブライト」のほか拡散板や導光板等の光学シートの市場展開、さらに高分子技術と複合した次世代型ディスプレイ素材の開発を進めていきます。

● 化成品・樹脂事業の売上成長



これからは汎用品から特殊品まで全てを行うのではなく、強いところに特化し、それをいかに拡大していくかが肝要となっています。クラレグループはコモディティケミカルはやらす、スペシャリティーケミカルを追求していきます。基本的な開発は日本で行っていきますが、アジア、欧州、北米の三極を軸とした世界的な用途開発、市場開拓を進めていきます。ポバール、エバール、イソブレン、メタクリル等の素材はそれぞれがまだ進化の途上であり、開発を通じてさらに大きなビジネスに発展するものと考えています。

Q 最後に化成品・樹脂事業全体の将来像について聞かせてください。

ポバールは川上・川下一貫事業として持続的な成長と利益率の向上を図っていきます。〈エバール〉についても高成長が続く見込みですが、〈エバール〉だけに固執することなく、総合的なガスバリアー事業として拡大させていきます。また、イソブレンの技術から生まれた耐熱性・耐磨耗性樹脂〈シエネスタ〉は電子材料のみならず自動車部品として大型素材へ発展しつつあります。メタクリルでは透明性と柔軟性を併せ持つソフトアクリル樹脂や、世界初のアクリル系熱可塑性エラストマーなど、将来のコア事業となる可能性を秘めた新製品の市場開拓を進めていきます。

化成品・樹脂事業は独自の素材開発と高度な加工技術を融合し、クラレグループの基幹事業として大きく発展させていく所存です。

4月

米国の研究開発拠点クラレリサーチ&
テクニカルセンターの本格オープン (四月)
活性炭及びその関連製品を製造する
可楽麗化学(寧夏)環境加工有限公司
の設立 (六月)

人工皮革の合弁会社

禾欣可楽麗超繊維(嘉興)有限公司を

中国に設立

(七月)

耐熱性ポリアミド樹脂(シエネスタ)の
生産設備を増強

(八月)

偏光フィルム向けポバールフィルム生産
設備の増設を決定

(九月)



可楽麗化学(寧夏)環境化工有限公司開業式典

9月

〈LIR〉(液体ポリイソプレンゴム)生産設備を増強

〈LIR〉(液体ポリイソプレンゴム)の生産設
備(鹿島事業所)の増強工事(+年産1,000
トン)が完了し、二〇〇四年一〇月より稼働を
開始しました。(増強後生産能力…年産四、六
〇〇トン)〈LIR〉はタイヤを中心としたゴ
ム製品、粘着剤などに広く使われており、高
機能化が進む各種ゴム部品の精密成形分野で
の機能添加剤としての需要が拡大しています。
また、世界的な脱有機溶剤の流れの中、非溶剤
系の接着剤としての需要が見込まれています。



〈LIR〉液体ポリイソプレンゴム

東京・大阪事業所を移転統合

東京の本社機能の充実と、グループ統合によ
る一体経営を推進するため、東京・大阪のク
ラレ及びクラレグループ各社それぞれを同一
のオフィスビルに移転統合しました。

東京本社

東京都千代田区大手町一三大手センタービル

〒一〇〇一八二一五

大阪本社

大阪市北区梅田一三三三九 新阪急ビル

〒五三〇一八六一

〈エパール〉SPが稼働開始

〈エパール〉をベースとし、柔軟性・弾力性、優
れた加工性を付与した新素材〈エパール〉
SPの生産設備が稼働開始しました。これら
の優れた性能により、食品包装分野(生肉包
装用などのシユリンクフィルム、デザート飲料
用などの深絞りカップ・トレイ)等、新たな用
途での採用が始まりました。

〈エパール〉SP使用製品例



11月

10月

12月

〈エバルル〉の生産設備の増設工事が完了

エバルヨーロッパ社（ベルギー）での、EVOH樹脂〈エバルル〉の生産設備の増設工事（+年産二〇〇〇トン）が完了し、年産三四、〇〇〇トンの能力になりました。これにより〈エバルル〉は日米欧三極合計で年産五七、〇〇〇トンの生産体制となります。また、現在進行中のエバルカ社の増設（+二四、〇〇〇）を合わせると、二〇〇六年度には年産合計八一、〇〇〇トンの生産能力となります。



〈エバルル〉を使用した包装製品

HTTロプラスト社（ドイツ）のポリビニルブチラール（PVB）フィルム事業を買収

HTTロプラスト社（ドイツ・トイストルフ）のポリビニルブチラール（PVB）フィルム事業を、同社の親会社であるルトガーAG社（ドイツ・エッセン）から買収しました。これにより、原料酢酸ビニル、PVA、PVB樹脂、同フィルムに至る一貫体制を確立しました。成長する欧・米・アジアの合わせガラス市場の多様なニーズに的確に対応し、中長期的な事業拡大に繋がっていきます。

LCD用バックライト部品（ミラブライト）を開発

新しい技術によるLCD（液晶ディスプレイ）用バックライト部品〈ミラブライト〉を開発しました。液晶パネルのバックライトユニットを構成する導光板高輝度フィルムを、マイクログレンズ構造を介して一体化した「機能複合型導光体」で、従来品に対して、バックライトユニットの薄型化、品質の安定化、部材・組立コストの低減、収率向上などの特長があります。二〇〇五年四月には生産を開始し、二〇〇六年初頭を目前に本格事業化を目指します。



〈ミラブライト〉

組織改定の実施

中期経営計画「G-21」の最終年度に向けて、当計画の業績目標・運営課題の必達を期すとともに、ポスト「G-21」の新たな方向性を定めるべき磐石な体制を構築するため、組織改定を発表しました。

〈セプトン〉Vグレードの本格展開がスタート

加硫ゴム代替コンパウンド分野の高性能化を図ったエラストマー〈セプトン〉Vグレードを開発し、本格的な展開が始まりました。従来の水添スチレン系エラストマーの優れた特性（ゴム弾性／耐寒性／彩色性など）に加え、耐熱性・耐油性の機能を有します。自動車部品など耐熱性が求められる分野での採用が始まり、今後の幅広い用途展開が期待されています。



〈セプトン〉Vグレード製品



〈セプトン〉Vグレード使用成形品例

第二回「ランドセルは海を越えて」

昨年につぎ「ランドセルは海を越えて」キャンペーン（学用品が不足しているアフガニスタンの子供たちに使わなくなったランドセルを贈る企画）を実施しました。今年も全国から寄せられたおよそ二万個のランドセルは、ノートや鉛筆などの文具と一緒に（財）ジョイセフ（家族計画国際協力財団）を通じて子供たちに手渡されます。



贈られたランドセルを手取る子供たち
写真提供：財団法人ジョイセフ

3月

2月

1月

連結損益計算書の要約

負債の部	当期*1	前期*2	増減
流動負債	849	752	97
支払手形及び買掛金	417	386	30
短期借入金	134	53	81
コマーシャルペーパー	—	30	△30
その他	298	282	16
固定負債	549	377	172
社債	100	—	100
長期借入金	62	35	28
その他	387	342	45
負債合計	1,398	1,129	269
少数株主持分	当期*1	前期*2	増減
少数株主持分	23	1	22
資本の部	当期*1	前期*2	増減
資本金	890	890	—
資本剰余金	872	871	0
利益剰余金	1,390	1,271	118
その他有価証券評価差額金	90	79	11
為替換算調整勘定	7	8	△2
自己株式	△118	△117	△1
資本合計	3,129	3,003	126
負債、少数株主持分及び資本合計	4,549	4,132	417

科目	当期*1	前期*2	増減
売上高	3,549	3,321	227
売上総利益	1,008	959	49
販売費及び一般管理費	676	679	△3
営業利益	332	280	51
営業外収益	66	28	39
営業外費用	90	63	27
経常利益	309	246	63
特別利益	3	40	△37
特別損失	13	50	△38
税金等調整前当期純利益	298	235	64
法人税、住民税及び事業税	87	68	19
法人税等調整額	26	15	11
少数株主損益	(減算)1	(減算)0	△1
当期純利益	185	152	33

(単位:億円)

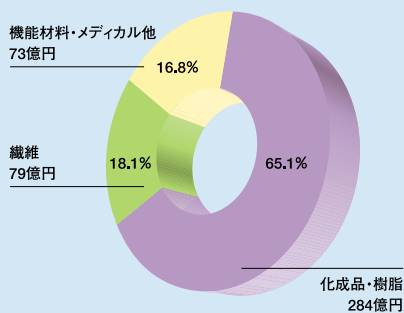
*1:2004年4月1日～2005年3月31日

*2:2003年4月1日～2004年3月31日

(単位:億円) *1:2005年3月31日現在
*2:2004年3月31日現在

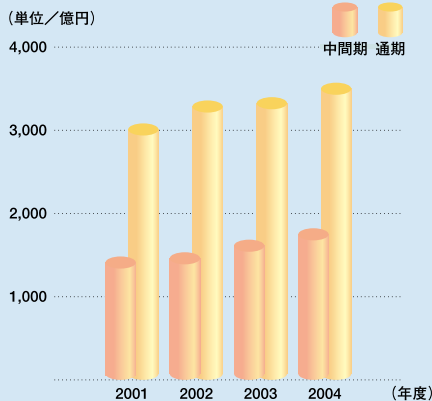
※損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書の金額表示は億円未満を四捨五入しています。

セグメント別営業利益構成比(連結)

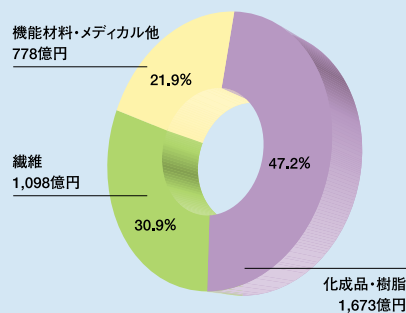


*全社共通費用(105億円)は各セグメントには配賦していません。

売上高(連結)



セグメント別売上構成比(連結)



連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	当期*1	前期*2
1.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	298	235
減価償却費	213	208
法人税等の支払額	△ 82	△ 66
その他営業活動による支出	△ 34	△ 69
営業活動によるキャッシュ・フロー	396	308
2.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 475	△ 302
投資有価証券の純減少額	68	73
その他投資活動による収支	△ 40	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 447	△ 43
3.財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金・コマーシャルペーパーの純増減額	74	△ 50
社債の発行による収入	100	—
社債の償還による支出	—	△ 205
自己株式の純増加額	△ 1	△ 43
配当金の支払額	△ 40	△ 34
財務活動によるキャッシュ・フロー	132	△ 331
4.現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△ 3
5.現金及び現金同等物の増減額	86	△ 69
6.現金及び現金同等物の期首残高	70	139
7.新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	—
8.現金及び現金同等物の期末残高	167	70

(単位:億円)

*1:2004年4月1日～2005年3月31日

*2:2003年4月1日～2004年3月31日

連結貸借対照表の要約

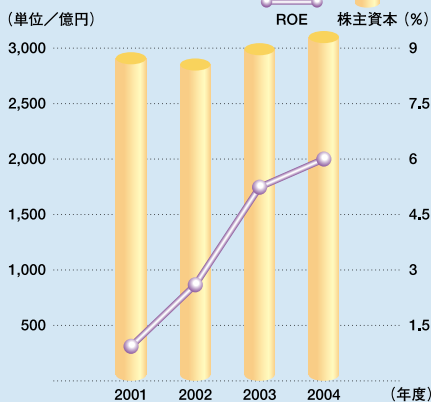
資産の部	当期*1	前期*2	増減
流動資産	1,823	1,714	109
現金及び預金	167	70	97
受取手形及び売掛金	832	829	3
有価証券	60	84	△ 24
棚卸資産	642	619	23
その他	131	121	11
貸倒引当金	△ 9	△ 9	△ 0
固定資産	2,726	2,418	308
有形固定資産	1,583	1,379	204
建物及び構築物	335	340	△ 5
機械装置及び運搬具	806	627	179
建設仮勘定	215	209	6
その他	227	202	25
無形固定資産	379	302	77
投資その他の資産	764	737	27
投資有価証券	280	280	△ 1
その他	498	470	28
貸倒引当金	△ 13	△ 13	0
資産合計	4,549	4,132	417

(単位:億円)

*1:2005年3月31日現在

*2:2004年3月31日現在

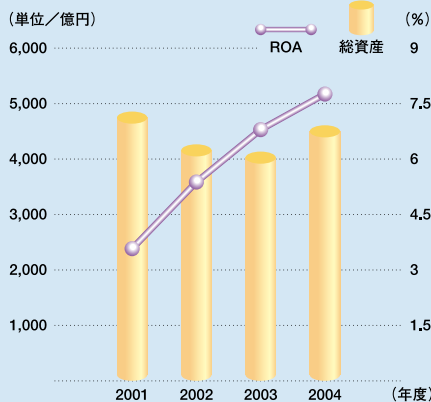
株主資本・ROE (連結)



*ROE (株主資本当期利益率)

=当期利益÷期首・期末平均株主資本×100 (%)

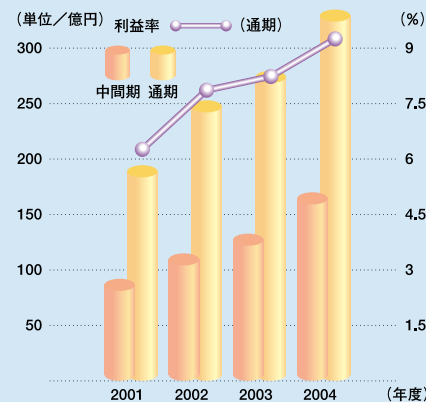
総資産・ROA (連結)



*ROA (総資産利益率)

=営業利益÷期首・期末平均総資産×100 (%)

営業利益・営業利益率 (連結)



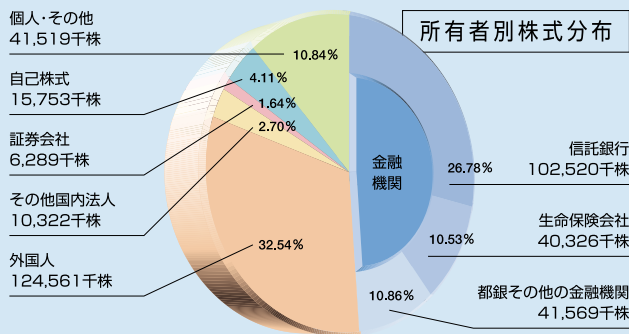
*営業利益率

=営業利益÷売上高×100 (%)

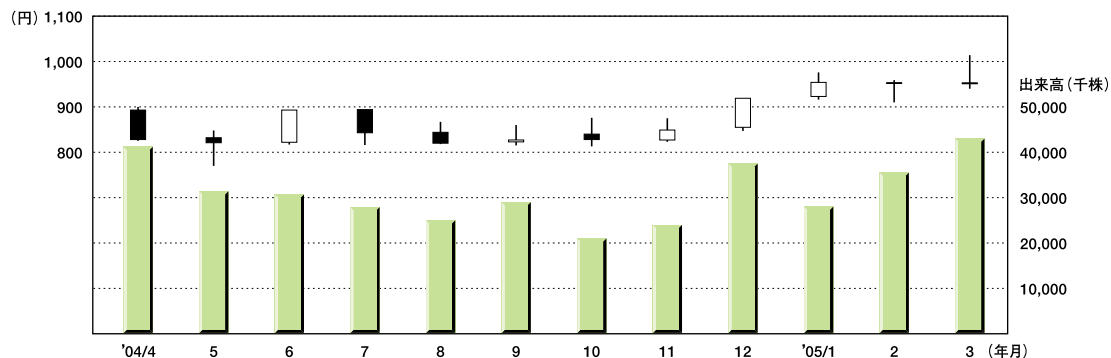
会社が発行する株式の総数 700,000,000 株

発行済株式の総数 382,863,603 株

株主数 25,947 名



株価・出来高の推移チャート

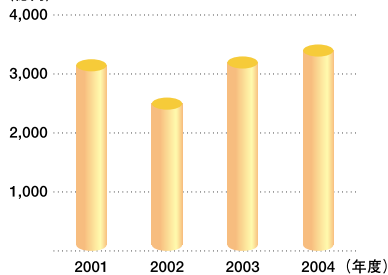


株価の推移 (単位:円)

* 最高・最低株価は東京証券取引所における市場相場による。

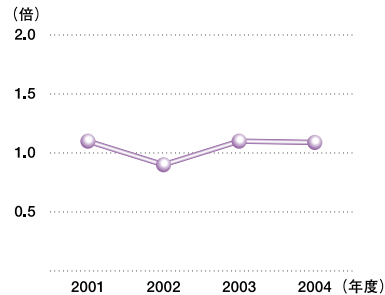
株価	年月	2004年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2005年 1月	2月	3月
最高		900	848	893	895	867	860	876	875	919	976	959	1,014
最低		825	770	817	816	818	815	813	823	847	916	910	940

時価総額 (期末)
(億円)



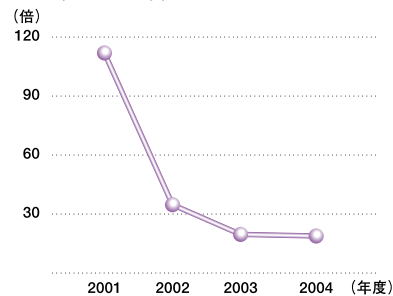
* 時価総額=期末株価×期末発行済株式総数

PBR (株価純資産倍率)



* PBR=期末株価÷(期末株主資本÷期末発行済株式総数)

PER (株価収益率)



* PER=期末株価÷(当期利益÷期中平均発行済株式総数)

株主の皆様とのコミュニケーションの一環としてアンケートを実施しています。

以下に、124期 中間事業報告書にお寄せいただいたご意見、ご質問の一部を掲載させていただきます。

Q 特許等の知的財産権の 発明者に対する報奨制度は どのようなになっているのか？

当社では補償制度と褒賞制度があります。

特許・実用新案・意匠の出願時、登録時には、その発明者に対して一定の金額を補償しています。また、これ以外に独創性、優位性の高いものについては10万円（注目出願発明）、その中でさらに優れたもの（特別注目出願発明）には20万円（合計で30万円）を支給しています。

特許などが当社の収益に貢献した場合には、売上または営業利益に評価係数を掛け、支給額を算出する実績補償制度を設けています。これにはその補償金額の上限を設けておりません。

また、特許の取得や他社特許の無害化等の特許活動で著しく貢献した社員を対象とした褒賞制度（1人につき10万円/件）があります。



「クラレCSRレポート 2005」

「クラレCSRレポート 2005」（環境・社会活動報告書）をご希望の方は、添付のアンケートハガキでご連絡下さい。後日、郵送させていただきます。

アンケートご協力をお願い

「クラレ通信」をご覧くださいまして、ありがとうございます。今後も皆様からのご意見、ご感想をお寄せいただき、株主の皆様とクラレグループを結ぶコミュニケーションツールとして機能させていきたいと思っております。つきましては添付のアンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。ご回答いただいた方に、クラレファスニング（株）の地震対策商品：〈マジックガード〉家具連結タイプ（1台分）をプレゼントいたします。今後も一層のご理解、ご支援のほどお願い申し上げます。なお、勝手ながらアンケートは7月31日（消印有効）に締め切らせて戴きますので、予めご了承をお願い申し上げます。



家具連結タイプ〈マジックガード〉
2段家具の連結及び家具どうしの連結に。
強い力で“ずれ・移動”を抑えます。



株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株 主 確 定 日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 決算公告については公告掲載新聞に代えて 当社ホームページに掲載しています。 http://www.kuraray.co.jp/
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 〒540-8639
事 務 取 扱 場 所	住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
